



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	113,980	8.9	4,162	△12.1	4,349	△8.1	2,263	△4.8
28年3月期第3四半期	104,680	12.1	4,734	20.7	4,730	17.9	2,376	△9.7

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 2,019百万円 (△16.0%) 28年3月期第3四半期 2,404百万円 (△15.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.24	—
28年3月期第3四半期	20.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	115,182	35,082	28.4	278.17
28年3月期	94,979	34,697	34.4	278.07

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 32,727百万円 28年3月期 32,716百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(一部指定記念配当)

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	18.8	7,500	△1.6	7,500	△1.4	4,000	△2.2	34.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社 MASTER AUTOMOCION, S.L.

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	119,381,034株	28年3月期	119,381,034株
29年3月期3Q	1,726,578株	28年3月期	1,726,578株
29年3月期3Q	117,654,456株	28年3月期3Q	117,654,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、登録車については年度当初から回復傾向が見られ、軽自動車についても一昨年に実施された軽自動車税の増税以降続いていた落ち込みが緩和してきたことから、当第3四半期累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比0.9%のプラスに転じました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第3四半期累計期間の状況は、車両供給元の燃費試験データ不正問題により日産自動車の軽自動車2車種が4月から6月にかけて販売停止となったことの影響を受けましたが、4月から新たに静岡県においてBMWディーラー事業を開始した(株)モーターレン静岡と5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDならびに10月に子会社化したスペインのMASTER AUTOMOCION, S.L.の傘下の事業会社11社の販売が寄与したこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は56,468台と前年同期に比べ3,953台(7.5%)増加いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は1,139億80百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は41億62百万円(前年同期比12.1%減)、経常利益が43億49百万円(前年同期比8.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が22億63百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

## セグメントの業績概況

## [自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,823台(前年同期比5.8%減)、日産車の販売台数は軽自動車2車種の販売停止の影響もあり8,721台(前年同期比10.5%減)と厳しい状況となりました。海外を含む当社グループ全体の販売台数は、国内外の新規連結子会社の増加により22,003台(前年同期比14.9%増)と台数ベースでは前年を上回りましたが、収益的には増収減益を余儀なくされました。

中古車部門では、海外への輸出台数が4,428台(前年同期比19.2%減)と苦戦いたしました。当社グループ全体の中古車販売台数は前述の国内外の新規連結子会社の増加もあり34,465台(前年同期比3.3%増)と台数ベースでは前年を上回り収益的にはほぼ横ばいとなりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は1,106億51百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は44億38百万円(前年同期比10.4%減)となりました。

## [住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では、当第3四半期累計期間における完工物件の受注は非常に好調に推移いたしました。引渡しが第4四半期に集中する傾向となりました。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は有るものの全社的には前年並みを確保いたしました。

なお、今期は売上に占めるグループ会社の店舗等の工事が多く、連結決算上、相殺される取引金額が増加したことにより、売上高は32億22百万円(前年同期比18.6%減)と減収となりましたが、営業利益は85百万円(前年同期比90.0%増)と増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

国内外の新規連結子会社の増加により、当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,151億82百万円となり、前連結会計年度末949億79百万円と比較し202億3百万円増加いたしました。流動資産は498億71百万円となり、114億51百万円増加いたしました。これは主に商品（68億77百万円）、仕掛品（19億円）、現金及び預金（10億33百万円）等が増加したことによるものであります。固定資産は653億11百万円となり、87億52百万円増加いたしました。これは主に建物及び構築物（19億81百万円）、機械装置及び運搬具（16億94百万円）、土地（9億56百万円）、のれん（19億43百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は801億円となり、前連結会計年度末602億81百万円と比較し198億18百万円増加いたしました。流動負債は572億87百万円となり、123億52百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金（23億34百万円）、短期借入金（77億33百万円）、リース債務（16億45百万円）の増加等によるものであります。固定負債は228億13百万円となり、74億66百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（53億45百万円）の増加によるものであります。

純資産合計は350億82百万円となり、前連結会計年度末346億97百万円と比較し3億84百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（3億80百万円）、非支配株主持分（3億16百万円）の増加及び円高による為替換算調整勘定（4億63百万円）の減少等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年11月9日付「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間においてMASTER AUTOMOCION, S.L.が発行する株式の75%を取得したため、平成28年10月3日付でMASTER AUTOMOCION, S.L.及びその傘下の事業会社11社を連結の範囲に含めております。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

## (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	8,489
受取手形及び売掛金	4,662	4,226
商品及び製品	13,564	20,442
仕掛品	1,683	3,583
原材料及び貯蔵品	82	68
その他	11,002	13,129
貸倒引当金	△32	△69
流動資産合計	38,419	49,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,731	24,210
減価償却累計額	△12,014	△13,513
建物及び構築物(純額)	8,716	10,697
機械装置及び運搬具	3,978	6,107
減価償却累計額	△1,960	△2,394
機械装置及び運搬具(純額)	2,017	3,712
土地	19,407	20,364
その他	10,918	12,627
減価償却累計額	△4,472	△5,094
その他(純額)	6,446	7,533
有形固定資産合計	36,587	42,307
無形固定資産		
のれん	11,528	13,471
その他	560	614
無形固定資産合計	12,088	14,086
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,749
その他	3,295	4,089
貸倒引当金	△962	△922
投資その他の資産合計	7,882	8,917
固定資産合計	56,559	65,311
資産合計	94,979	115,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,233	16,567
短期借入金	13,621	21,355
リース債務	9,855	11,500
未払法人税等	1,388	235
賞与引当金	883	451
その他	4,952	7,176
流動負債合計	44,935	57,287
固定負債		
社債	381	334
長期借入金	8,126	13,472
役員退職慰労引当金	657	724
退職給付に係る負債	720	807
資産除去債務	336	379
その他	5,123	7,095
固定負債合計	15,346	22,813
負債合計	60,281	80,100
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	25,498	25,879
自己株式	△98	△98
株主資本合計	32,530	32,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	406
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	△156	△620
その他の包括利益累計額合計	186	△183
新株予約権	60	118
非支配株主持分	1,920	2,236
純資産合計	34,697	35,082
負債純資産合計	94,979	115,182

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	104,680	113,980
売上原価	84,600	92,702
売上総利益	20,079	21,278
販売費及び一般管理費	15,345	17,115
営業利益	4,734	4,162
営業外収益		
受取賃貸料	55	55
持分法による投資利益	132	155
助成金収入	43	195
その他	144	171
営業外収益合計	375	577
営業外費用		
支払利息	238	241
為替差損	67	54
その他	74	95
営業外費用合計	379	391
経常利益	4,730	4,349
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	13	2
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	16	35
固定資産撤去費用	99	20
投資有価証券評価損	572	—
店舗閉鎖損失	—	42
その他	14	—
特別損失合計	706	98
税金等調整前四半期純利益	4,039	4,253
法人税、住民税及び事業税	1,455	959
法人税等調整額	81	913
法人税等合計	1,536	1,872
四半期純利益	2,502	2,381
非支配株主に帰属する四半期純利益	125	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,376	2,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	2,502	2,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	97
為替換算調整勘定	△51	△440
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△18
その他の包括利益合計	△98	△361
四半期包括利益	2,404	2,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291	1,893
非支配株主に係る四半期包括利益	112	125

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	100,616	3,956	106	104,680	—	104,680
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	270	584	896	△896	—
計	100,658	4,227	690	105,576	△896	104,680
セグメント利益又は損失(△)	4,952	44	△244	4,753	△18	4,734

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	110,651	3,222	106	113,980	—	113,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	782	582	1,417	△1,417	—
計	110,704	4,005	688	115,398	△1,417	113,980
セグメント利益又は損失(△)	4,438	85	△308	4,214	△51	4,162

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。